

2019年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年8月31日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)岸野 禎則
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部部長 (氏名)長谷川 研二 (TEL)03(5843)7666
 四半期報告書提出予定日 2018年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期第1四半期の業績（2018年5月1日～2018年7月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期第1四半期	2,774	1.1	127	△34.6	134	△32.7	78	△54.1
2018年4月期第1四半期	2,743	3.8	194	63.8	199	64.7	171	118.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期第1四半期	9.75	—
2018年4月期第1四半期	21.26	—

※2017年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり当期純利益を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年4月期第1四半期	6,810	5,120	75.2
2018年4月期	7,106	5,089	71.6

(参考) 自己資本 2019年4月期第1四半期 5,120百万円 2018年4月期 5,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年4月期	—	9.50	—	6.00	—
2019年4月期	—	—	—	—	—
2019年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年4月期合計に関しましては、第2四半期末配当と株式分割後の期末配当であるため単純合計できませんので記載しておりません。

3. 2019年4月期の業績予想（2018年5月1日～2019年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,636	3.9	332	10.8	340	9.3	200	0.0	24.78
通期	11,500	3.8	734	10.5	750	8.5	445	5.1	55.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期1Q	8,186,400株	2018年4月期	8,186,400株
② 期末自己株式数	2019年4月期1Q	116,658株	2018年4月期	116,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年4月期1Q	8,069,742株	2018年4月期1Q	8,069,796株

注）2017年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期（2018年5月1日～2018年7月31日）における外食業界を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善等で緩やかな景気回復基調もある一方、緩やかな円安進行による原材料価格の高騰や人手不足による人件費の高騰が続いております。コスト上昇を反映させる動きも市場に出始めたことで消費者の節約志向が高まる動きも見られ、先行き不透明な状況も続いております。

当社におきましては「100年企業へ」のスローガンのもと、新体制として代表取締役会長がCEOを兼任し経営を監督し、代表取締役社長がCOOを兼任し経営執行にあたっております。当社をとりまく環境を踏まえながら、人口減少時代という課題に対しては、各出店地域での優位性を保ちつつも、接客サービスの高質化と人材確保に対する先行投資としてキャスト募集を強化しているほか、AI時代に対応していくため、業務効率化に向けたソフトの導入と人材教育を進めております。

グループ全体ではすべての商品においてトップクオリティでの提供を最優先事項としており、椿屋オリジナルカレーにあうお米やダッキーダックのオムライスにあうお米・ソース等、食材の追求や炊飯器等の器具の変更を実施しているほか、美味しさを引き出す調理法の研究を進めております。

ダイニングカンパニーの「イタリアンダイニングドナ」「ばすたかん・こてがえし」におきましては、お酒にあうメニュー開発を進めた結果、お酒のあとに一品料理、メイン料理をご注文頂いていることで客単価増が図れており、加えてグループ客の取り込みで客数増にも繋げられ、前年からの伸びが顕著となっております。

カフェカンパニーでは地域最大級の高さと大きさとなる作りたて8号ケーキの開発により、新たな客層の取り込みが進んでおり、現在も実施店舗の拡大を進めております。

生産カンパニーでは、焼き菓子と楽天市場椿屋珈琲店でのギフト商品の販売が好調を保っており、椿屋珈琲で購入できる新たに開発した高付加価値商品である「椿屋珈琲生食パン」の販売もスタートさせております。

東京圏ベストロケーションという営業戦略のもと、椿屋珈琲の路面店の出店も決定しております。今後も椿屋ブランディングの推進を中心に業績の向上に努めてまいります。

以上の結果、第1四半期累計期間の売上高は27億74百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1億27百万円（同34.6%減）、経常利益は1億34百万円（同32.7%減）、四半期純利益78百万円（同54.1%減）となりました。前期第1四半期に固定資産売却益が63百万円あり、四半期純利益の前期対比に影響が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2億28百万円減少し、17億90百万円となりました。これは、現金及び預金が1億11百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて67百万円減少し、50億20百万円となりました。これは、敷金が74百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて2億95百万円減少し、68億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3億8百万円減少し、9億93百万円となりました。これは、未払費用が61百万円、未払法人税等が89百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて18百万円減少し、6億96百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億27百万円減少し、16億89百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて31百万円増加し、51億20百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月31日に公表いたしました、2019年4月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,904	1,157,680
売掛金	115,524	129,023
SC預け金	297,823	247,556
商品及び製品	38,071	39,664
原材料及び貯蔵品	81,442	77,078
前払費用	125,088	103,085
繰延税金資産	32,854	32,854
その他	59,541	3,822
貸倒引当金	△482	△381
流動資産合計	2,018,769	1,790,383
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,198,738	1,182,310
工具、器具及び備品（純額）	390,577	396,728
土地	939,000	939,000
リース資産（純額）	115,656	98,157
その他（純額）	137,726	158,177
有形固定資産合計	2,781,699	2,774,374
無形固定資産		
長期前払費用	21,372	22,086
繰延税金資産	209,031	209,529
差入保証金	420,007	433,768
敷金	1,588,793	1,514,515
その他	42,307	43,180
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,281,510	2,223,078
固定資産合計	5,087,393	5,020,253
資産合計	7,106,162	6,810,637

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,503	222,429
1年内返済予定の長期借入金	21,410	10,695
リース債務	69,294	62,083
未払金	470,080	390,834
未払賞与	113,702	-
未払費用	129,328	68,234
未払法人税等	152,032	62,750
未払消費税等	62,161	88,145
預り金	27,781	20,892
賞与引当金	-	57,054
資産除去債務	-	8,400
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,302,339	993,566
固定負債		
長期借入金	150,000	150,000
リース債務	61,388	47,823
退職給付引当金	308,223	312,966
資産除去債務	174,039	164,455
その他	20,984	20,984
固定負債合計	714,636	696,230
負債合計	2,016,975	1,689,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,819,852	3,850,113
自己株式	△100,429	△100,429
株主資本合計	5,075,772	5,106,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,414	14,806
評価・換算差額等合計	13,414	14,806
純資産合計	5,089,187	5,120,840
負債純資産合計	7,106,162	6,810,637

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年5月1日 至2017年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)
売上高	2,743,413	2,774,497
売上原価	721,542	737,706
売上総利益	2,021,871	2,036,790
販売費及び一般管理費	1,827,473	1,909,670
営業利益	194,397	127,120
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	194	192
受取家賃	6,867	6,400
その他	1,526	3,779
営業外収益合計	8,616	10,399
営業外費用		
支払利息	1,012	892
不動産賃貸原価	1,272	1,310
その他	792	678
営業外費用合計	3,077	2,880
経常利益	199,936	134,639
特別利益		
固定資産売却益	63,420	-
その他	770	-
特別利益合計	64,191	-
特別損失		
固定資産除却損	1,651	5,508
減損損失	-	8,250
特別損失合計	1,651	13,758
税引前四半期純利益	262,476	120,880
法人税等	90,887	42,200
四半期純利益	171,589	78,680

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。